

令和5年度

春日市教育委員会事務事業点検・評価報告書

令和 6 年 7 月

春日市教育委員会

目次

第1	点検評価の趣旨	- 3 -
第2	点検評価の方法	- 4 -
第3	令和5年度エデュケーションかすが	- 5 -
第4	「令和5年度エデュケーションかすが」に基づく点検評価	- 7 -
1	施策の達成度一覧表	- 7 -
2	個別の評価結果	- 9 -
1	共有（共に育てる）の推進	- 9 -
■大項目 [1]	コミュニティ・スクールの推進	- 9 -
■大項目 [2]	家庭教育力の向上支援	- 15 -
■大項目 [3]	地域教育力の向上支援	- 18 -
2	学校教育の充実	- 21 -
■大項目 [1]	きめ細やかな指導体制の一層の充実	- 21 -
■大項目 [2]	児童生徒の心と体づくりの推進	- 29 -
■大項目 [3]	児童生徒の市民性の育成	- 31 -
■大項目 [4]	安全・安心な教育環境づくり	- 32 -
3	多様な学びの支援	- 35 -
■大項目 [1]	多様な学びの機会の情報提供	- 36 -
■大項目 [2]	つながりを深める学びの環境づくり	- 36 -
■大項目 [3]	学校図書館活用の推進	- 39 -
第5	令和5年度コミュニティ・スクール進捗状況評価	- 40 -
1	評価の目的	- 40 -
2	評価方法	- 40 -
3	評価結果の算出方法	- 41 -
4	評価結果表	- 42 -
5	評価結果の考察	- 46 -
第6	教育委員から出された主な意見	- 49 -
第7	学識経験者意見	- 50 -
資料	(令和5年度春日市教育委員会の活動状況)	- 51 -
1	教育委員会の構成(教育長及び教育委員会委員)	- 51 -
2	教育委員会の会議の開催状況	- 51 -
3	教育委員懇談会の開催状況	- 53 -
4	春日市総合教育会議の開催状況	- 53 -

第1 点検評価の趣旨

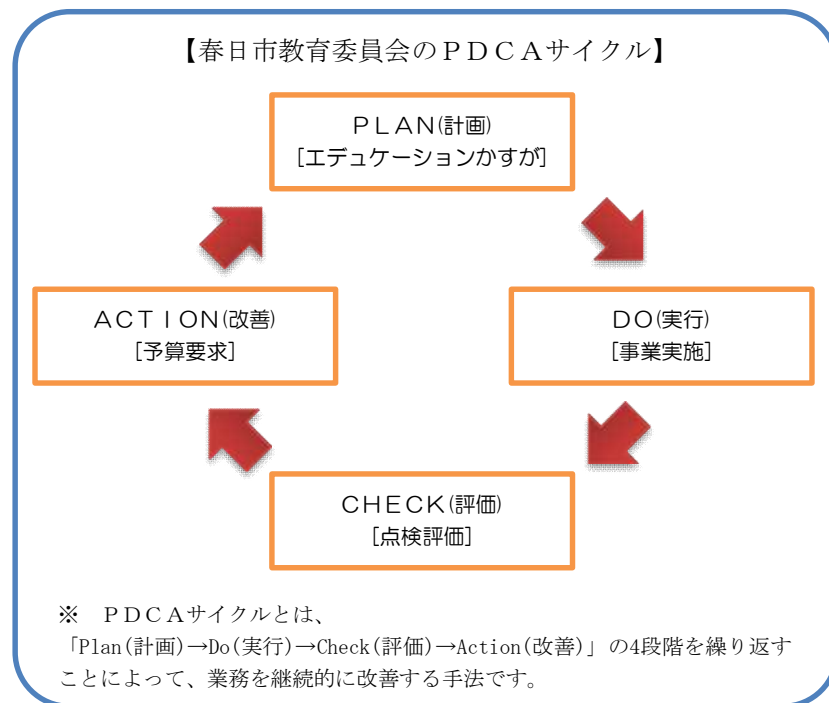
春日市教育委員会事務事業点検評価(以下「点検評価」という。)は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき、教育委員会が、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うものです。点検評価の趣旨は次の二点です。

1 公表による教育行政への理解の促進

点検評価報告書を市議会に提出するとともに市民に公表することにより、市民の教育行政に対する理解を深めることを目的とします。

2 P D C Aサイクルによる効果的な教育行政の推進

点検評価を春日市教育委員会のP D C Aサイクルの「C H E C K (評価)」に位置付けます。点検評価を行うことで現状把握及び課題抽出を行い、点検評価の結果を次回(令和7年度)の当初予算編成及び年間計画(エデュケーションかすが)作成につなげていくことで、P D C Aサイクルによる効果的な教育行政を推進します。



【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2 点検評価の方法

点検評価は以下の二種類の評価について教育委員会事務局で報告書の事務局案を作成し、これを教育委員懇談会において教育委員と事務局で協議することで情報及び課題の共有を図り、協議内容を反映して教育委員会としての点検評価報告書としてまとめるという方法で行いました。

1 「令和5年度エデュケーションかすが」に基づく点検評価

春日市教育委員会の単年度計画である「令和5年度エデュケーションかすが」の体系区分に沿って、教育施策の具体的な取組状況を振り返り、その成果と課題(方向)を明らかにするとともに、施策の達成度について自己評価を行いました。

施策の達成度は、施策の「小項目」ごと(小項目が一つしかないものは中項目ごと)に次の4段階で評価し、上位の項目の達成度は、下位の項目の達成度の平均値(小数点第二位を四捨五入)で算出しました。

4：十分な成果が見られる。 3：一定の成果が見られる。 2：成果が不十分である。 1：成果が見られない又は未実施。

2 令和5年度コミュニティ・スクール進捗状況評価

各小中学校で実施した「令和5年度コミュニティ・スクール進捗状況評価」について評価結果をとりまとめ、全体的な傾向及び大項目ごとに見た傾向を分析し、今後のコミュニティ・スクールの充実発展に望まれることを明らかにしました。

第3 令和5年度エデュケーションかすが

1 作成趣旨

「エデュケーションかすが」は、小中学校の全保護者、教職員、自治会、市議会、市外からの視察者等への説明資料として、1枚で春日市の教育の全体像及び体系が説明できるように事業レベルまで記載したリーフレットです。作成部数は14,500部で、主な配付部数は、保護者11,000部、教職員850部、自治会700部です。

2 位置付け

「エデュケーションかすが」は、5か年計画である春日市教育振興基本計画(令和3年度～令和8年度)に基づく1年間の単年度計画として位置付けています。
また、春日市教育委員会のPDCAサイクルの「PLAN(計画)」に位置付け、これに基づき事業を実施しました。

【令和5年度エデュケーションかすが 表紙・裏表紙】

令和5年度 エデュケーションかすが

～春日市の教育の取組～

▲放課後子供教室（アートワークショップ）

教育施策の3つの柱

- 1 共育（共に育てる）の推進
- 2 学校教育の充実
- 3 多様な学びの支援

地域・保護者による学校支援

保護者や地域の方が、特技を生かして学校の教育活動の支援や、体力テストの運営補助など、広くボランティアとして関わっています。

▲ドッジボール大会 ▲体力テスト

地域・保護者による体験活動支援

地域の方、保護者、おやじの会などの支援により、子どもたちは、放課後や休日に様々な体験や異年齢交流をしています。

▲放課後子供教室 ▲総合的な学習の時間

子どもたちによる貢献活動

子どもたちは、大人の支援を受けるだけでなく、自治会行事への参画や、地域清掃活動など、様々な地域貢献活動を行っています。

▲ご近所のつながり活動 ▲クリーン作戦

共に育てる！

学校・家庭・地域・子どもの四者で『共育』を進めています。

コミュニティ・スクールの取組例（中学校ブロック別）			
春日中ブロック 【ブロックの取組例】 ■小中合同挨拶運動 ■小中連携推進会議 ■SC、SSWとの連携強化 ■新入生生徒会交流と授業体験	春日中学校 【校区】春日小、須玖小 ●織えほめ育育教育の共有 ●コミュニティ推進会議の充実 ●市民性を高める地域貢献活動 ●小中大連携や学習支援	春日小学校 【地区】春日小、小倉 ●いさ先生による学習支援 ●かすがっ子ワイワイまつり ●親子お弁当の日 ●おやじの会主催の自転車教室	須玖小学校 【地区】須玖南、須玖北 ●四者で創る放課後ワークラー ●異年齢世代との継続的交流 ●地域行事参加カードの活用 ●すぐのこころの地域公開
春日東中ブロック 【ブロックの取組例】 ■学びを深めるICT活用連携 ■小中連携の自学・連絡ノート ■生徒会・児童会交流の強化 ■小6による中学校体験の充実	春日東中学校 【校区】春日東小、大谷小、春日南小（一部） ●東雲塾による地域参画の充実 ●地域を主とした未来塾の推進 ●四者協議の東雲ミーティング ●家庭と連携した成功学ノート	春日東小学校 【地区】春日東小、春日南小、春日南東 ●地域とつなぐ「部活会活動」 ●地域行事参加カードの活用 ●東っ子ノートによる家庭連携 ●地域連携カリキュラムの充実	大谷小学校 【地区】大谷町、大谷、小倉東 ●四者連携のCS・実働部会 ●家庭連携の春っ子親子ノート ●地域とつながる全校部活会 ●よきをつなぐハッピーカード
春日西中ブロック 【ブロックの取組例】 ■3校合同学校運営協議会 ■小中連携・小中連携事業 ■ブロック合同研修会 ■ブロック教育相談委員会	春日西中学校 【校区】春日西小、白水小 ●地域貢献活動（地域清掃他） ●おやじ（夜間）トリート ●星雲タイム（地域連携） ●学力補完活動の充実	春日西小学校 【地区】上白水、下白水、下白水南、東 ●三者連携カリキュラムの充実 ●地域コーディネーターとの連携 ●元気もりりカードの継続 ●挨拶・感謝清掃の定着	白水小学校 【地区】上白水、白水西 ●熱帯清掃 ●異学年チームプロジェクト ●地域貢献活動（地域清掃） ●地域保護者連携キャリア教育
春日南中ブロック 【ブロックの取組例】 ■学力向上・家庭学習定着週間 ■小中連携不登校対策委員会 ■中学校1日体験学習 ■小中連携教師間交流	春日南中学校 【校区】春日南小（一部）、天神山小 ●地域連携生徒の居場所作り ●地域参画を促す自治会別集會 ●中学校1日体験学習 ●社会とつながる南中未来学	春日南小学校 【地区】春日南小、大谷東、春日南、春日南東 ●本のプレゼント広場・家読 ●お手伝い挨拶宣言・挨拶デー ●早寝・早起き・朝ご飯運動 ●親子交通安全クイズ	天神山小学校 【地区】天神山、白水南、松ヶ丘 ●わんぱくウォーク等健康教育 ●地域ふれあい行事の取組 ●気づき考え行動する子ども ●ICT活用による授業改善
春日野中ブロック 【ブロックの取組例】 ■家庭学習のすすめ ■小中合同挨拶運動 ■オンライン交流学習 ■地域行事への積極的参加	春日野中学校 【校区】春日野小、春日野小、春日南小（一部） ●生徒部活地域貢献活動 ●地域から学ぶ伝統文化 ●「のち援団」主催行事 ●放課後図書室開放	春日原小学校 【地区】春日原、春日原南 ●たてわり活動プロジェクト ●PTA主催ばらっこデー ●おやじの会主催プロジェクト ●地域コーディネーターとの連携	春日野小学校 【地区】春日公園、平田台、春日 ●心を結ぶ様々な読書活動 ●学校支援ボランティア ●児童会活動コミュニティ委員会 ●一緒に登校しようの日（挨拶運動）
春日北中ブロック 【ブロックの取組例】 ■熱帯清掃・挨拶・立派の定着 ■北中ブロック合同研修会 ■北中ブロック部活動体験 ■小中合同挨拶運動	春日北中学校 【校区】春日北小、日の出小 ●生徒主体の地域貢献活動 ●系統的なキャリア教育 ●異学年で取り組む熱帯清掃 ●立止礼の励行	春日北小学校 【地区】春日北小、春日南、春日北 ●きたっぴ先生・学習支援 ●きたっぴ下校・安全指導 ●チャレンジ検定・学力向上 ●きたっぴの記録・家庭連携	日の出小学校 【地区】日の出町、サン・ビオ ●日の出っ子ノートの活用 ●ふれあいサンフェスタ ●各学年実施のサロン ●サンサンコンサート

※小学校名の下に【地区】は、春日市地区設置規則に定める地区（自治会の区域）を指しており、住居表示上の町名と違う場合があります。

みんなで春をつくろう

福岡県春日市教育委員会 教育部教育総務課
 TEL:092-584-1111 FAX:092-584-1153 <https://www.city.kasuga.fukuoka.jp/>

春日市ウェブサイト

【令和5年度エデュケーションかすが 本文】

点検評価報告書
における表記

大項目

中項目

小項目

令和5年度 春日市教育の取組

◇: 新規取組 ◆: 継続取組

全ての取組は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意して行います。

1 共育（共に育てる）の推進

地域教育課

〔1〕コミュニティ・スクールの推進

- (1) コミュニティ・スクールの理解促進
① 小学校区や中学校区におけるコミュニティ・スクールの趣旨や取組への理解・共有の促進
◆ 児童生徒、保護者への説明の充実

- ◆ 学校ウェブ、学校だより等による継続的な情報発信
◆ 自治会と連携した取組状況の発信
② コミュニティ・スクールに係る市民の認知度の向上
◆ 直接広報による継続的な情報発信（市ウェブ、市報、動画等）
◆ 間接広報を活用した効果的な広報（プレスリリース等）

子どもが育つ・大人が輝く 春日市のコミュニティ・スクール

春日市のコミュニティ・スクールは、子どもの「生きる力」と「市民性」を育むとともに、大人たちが活躍する場にもなっています。学校・家庭・地域による「共育」の取組の中で人と人がつながり、「協働のまちづくり」が実現されています。



〔2〕コミュニティ・スクールの取組の充実

- ① 学校運営協議会の更なる充実
◆ 熱議^{※1}の全校実施と学校運営への的確な反映
◆ 児童生徒の学校運営協議会への参画促進
◆ 実施方針に基づく体系的なコミュニティ・スクール研修の実施
② コミュニティ・スクールの取組状況の定期的な評価・検証
◆ 学校関係者評価による教育活動の成果の検証
◆ コミュニティ・スクール進捗状況評価の実施
③ 地域連携カリキュラムをはじめとする連携・協働活動の充実
◆ 中学校区別教育活動一瞥リーフレットの作成（2中学校ブロック）
◆ 全校の地域連携カリキュラムに関する情報の収集と共有化
④ 学校・家庭・地域の連携協働体制づくり
① 地域コーディネーター^{※2}による連携支援の定着・充実
◆ 地域コーディネーターの役割の周知徹底、活用促進
◆ 地域コーディネーターの活動状況の共有化
② 地域コーディネーターの効果の検証と連携協働体制の充実
◆ 各校での連携協働体制の充実に向けた「熱議」の推進
◆ 地域コーディネーターの配置による効果の継続的検証
③ 連携・協働活動の中心となる担い手の確保と幅広い住民の参加の促進
◆ 学校、自治会、PTA等と連携した活動の中心となる担い手の確保
◆ 幅広い住民の参加を促進する方法の検討

※1 「熱議」…「熱慮」と「議論」を重ねながら、課題解決を目指す対話
※2 「地域コーディネーター」…地域・学校・家庭のつなぎ役として教育委員会が委嘱。各学校で教育活動の支援等を行う。

〔2〕家庭教育力の向上支援

- (1) 家庭教育の学びや交流の場の充実
◆ 学びや交流を深める家庭教育学級の実施（通常講座、公開講座）
◆ 家庭教育に関する情報提供（SNS）
(2) 家庭における子どもの基本的な生活習慣の確立
◆ PTAの「早寝・早起き・朝ごはん」の取組への支援
◆ 学校と家庭が連携した睡眠教育（眠育）の推進
◆ 小中学校における子育て講演会等の実施
◆ 保育所における子育て講演会の実施

〔3〕地域教育力の向上支援

- (1) 放課後子供教室（アンビシャス広場）の充実
◆ 全小学校区での放課後子供教室の継続実施
◆ 活動者への情報提供や研修会の実施
◆ 放課後子供教室のPR動画作成（1校区分）
(2) 地域の青少年育成活動の支援
① 青少年育成市民会議の支援
◆ 六中・生徒会サミット研修会、実践発表会等の共同実施及び団体の活動支援
② 子ども会活動等の支援
◆ 子ども会育成連絡協議会が主催するリーダー育成事業の共同実施及び団体の活動支援
◆ 市内各子ども会活動に対する活動の促進
(3) 地域で子どもを育てる活動の促進
◆ 地域で子どもを育てる活動に関わる個人、団体等の交流機会づくり及び情報共有の促進
◆ 活動促進のための地域活動指導員による情報の収集及び発信の継続

2 学校教育の充実 学校教育課・教育総務課

〔1〕きめ細やかな指導体制の一層の充実

- (1) 確かな学力の向上と課題解決力の育成
① 教職員の指導力向上
◆ 教育行政相談員兼指導主幹の増員（1人から2人）による各種相談対応等の支援の強化
◆ 小学校5年生及び6年生における教科担任制の実施
◆ 市ALT及び市JTEの配置
◆ ICT活用のためのデータベース（事例集）の活用
◆ ICTを活用した授業実践の先進的事例や優良事例の発表と共有
② 基礎学力の定着
◆ MEXCBTを活用した市通過テストの実施（算数・数学等）
◆ 各学校における補充学習「まなびや春日」の実施
◆ 小学校5年生、6年生及び中学校1年生における市独自の35人以下学級編制の実施（小1から中1における35人以下学級編制の実施）
◆ 問題データベースの活用
(2) いじめの防止等の徹底
① いじめの早期発見、早期対応、早期解決
◆ 校内いじめ問題対策委員会の実施の徹底
◆ アンケートの定期的・随時の実施とその活用
◆ スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）による校内研修等の実施
② 校内指導体制の確立
◆ いじめ対応事例の共有と活用による組織的対応の強化
◆ 学校、家庭、地域、関係機関との協力体制の強化
◆ 学校に対するいじめ報告書提出の徹底
(3) 不登校児童生徒の支援の充実
① 不登校児童生徒の支援体制
◆ スマイルルームの運営の見直し（教育支援センターのサテライト化）
◆ 幼児小規模短期の取組の推進（スタートカリキュラム等）
◆ 不登校児童生徒の実態分析及び提言
◆ 赴任者研修、不登校対策推進会議、不登校担当者会議、専門スタッフ会議
◆ 体験活動プログラム等による自立・学校復帰支援

② 専門職による積極的支援

- ◆ 教育行政相談員兼指導主幹の増員（再掲）による各種相談対応支援の強化
◆ 教育相談員、SSW、SCの積極的活用
◆ 早期対応と効果ある取組の徹底
(4) 特別支援教育の充実
◆ 通級指導教室の自校指導・巡回指導の全校実施
◆ 認知機能トレーニングソフト導入等による機能向上支援
◆ 教育行政相談員兼指導主幹の増員（再掲）による各種相談対応支援の強化
◆ 特別支援教育コーディネーターへの研修
(5) 学校経営の充実
◆ 組織的・機能的な学校づくり推進による組織改善
◆ ICTの活用による業務改善
◆ 教育課題に応じた中学校ブロックでの協議
◆ 若年教員の状況把握、適正検査や面談等による支援
(6) 学校における働き方改革の推進
◆ 休日の部活動の地域移行への準備
◆ 部活動練習実習の集計
◆ 働き方改革取組指針に基づく施策の推進
◆ 勤務時間管理に基づく超過勤務の削減
◆ モデル校の推進と教育委員会による伴走支援

〔2〕児童生徒の心と体づくりの推進

- (1) 豊かな人間性の育成
① 豊かな人間性の育成
◆ 各学校の道徳教育全体計画に基づいた全教育活動を通じて行う取組
◆ 規範意識育成に係る学習指導の計画的な実施
② 人権感覚と実践力の向上
◆ 小学校第6学年及び中学校における社会科基礎カリキュラムの実施
◆ 黒板読本等（かがやき、あおぞら2）を活用した計画的な学習指導の実施
◆ 児童生徒の人権を尊重する春日市教職員行動チェックシートの実施
(2) 体力の向上と食育の推進
① 体力・運動を通じた心と体づくり
◆ 体力向上プラン（一校一取組）
◆ 体力アップチャレンジKASUGA
◆ 視力低下を防ぐ取組の推進
② 望ましい食習慣の定着
◆ 給食を活用した食育推進（食文化、地産地消、献立等）
◆ 食育啓発の充実

〔3〕児童生徒の市民性の育成

- (1) 市民性の育成
◆ 地域連携カリキュラムの実施
◆ 地域連携カリキュラムの見直し
◆ 市民性に関する自己評価の実施
◆ 地域の貴重な文化や歴史、文化財などを積極的に活用した、豊かな心を育み郷土への関心を高める教育活動の推進
(2) 安全・安心な教育環境づくり
① 安心して学び、暮らせる環境の整備
◆ 学校、家庭、地域、関係機関等の連携による安全体制の構築
◆ 関係機関との連携による通学路安全点検
◆ 通学路安全点検への児童生徒等の参画
② 学校規模、地域連携の視点からの校区再編
◆ 校区再編についての検証
◆ 必要に応じ通学区域審議会を開催
③ 学校施設の計画的な整備の推進
◆ 小中学校15校立寄設備整備工事（多目的ホール等）
◆ 春日南中学校大規模改修工事（第3期）
◆ 天神山小学校舎賃貸借
(2) 自動意識、安全対応能力の向上
◆ 交通安全教室の実施
◆ 避難訓練や地域防災訓練への参画
◆ 熱中症予防講習、救急救命講習の実施
◆ ガイドラインに基づく、やむを得ず登校できない児童生徒への学習支援
◆ SNSの適切な利用をはじめとする情報リテラシー教育の推進



▲ICTを活用した授業風景

3 多様な学びの支援 地域教育課

〔1〕多様な学びの機会の情報提供

- (1) 多様な学びの機会の情報提供
◆ 多様な媒体を通じた学習機会の継続的な情報提供

〔2〕つながりを深める学びの環境づくり

- (1) 学びを始めるきっかけづくり
① 新成人に係る祝賀行事の実施
◆ 20歳を対象とした「二十歳のつどい」の実施
◆ 成年年齢引き下げを契機とした新成人への啓発物の送付
(2) 地域の活動につながる学びの機会の提供
◆ 地域活動の紹介や地域の活動団体等を講師とした講座の開催
◆ 市民の交流と地域活動の参加の促進
(3) 団体への支援と協働
◆ 社会教育関係団体の活動の持続性と活性化への支援

〔3〕学校図書館活用の推進

- (1) 学校図書館の充実
① 学校図書館の学習センター、情報センター、読書センター機能の充実
◆ 小学校司書の勤務時間の延長
◆ 授業での学校図書館活用支援
◆ 学校における子どもの読書活動推進事業の実施

第4 「令和5年度エデュケーションかすが」に基づく点検評価

1 施策の達成度一覧表

施策の達成度は、施策の「小項目」ごと(小項目が一つしかないものは中項目ごと)に次の4段階で評価し、上位の項目の達成度は、下位の項目の達成度の平均値(小数点第二位を四捨五入)で算出しました。

4: 十分な成果が見られる。 3: 一定の成果が見られる。 2: 成果が不十分である。 1: 成果が見られない又は未実施。

① 共育（共に育てる）の推進

施策（大項目）	達成度	中項目	達成度	小項目	達成度	担当課
[1] コミュニティ・スクールの推進	3.8	(1)コミュニティ・スクールの理解促進	3.5	①小学校区や中学校区におけるコミュニティ・スクールの趣旨や取組への理解・共有の促進	3	地域教育課
				②コミュニティ・スクールに係る市民の認知度の向上	4	
		(2)コミュニティ・スクールの取組の充実	4	①学校運営協議会の更なる充実	4	
				②コミュニティ・スクールの取組状況の定期的な評価・検証	4	
				③地域連携カリキュラムをはじめとする連携・協働活動の充実	4	
		(3)学校・家庭・地域の連携協働体制づくり	4	①地域コーディネーターによる連携支援の定着・充実	4	
				②地域コーディネーターの効果の検証と連携協働体制の充実	4	
				③連携・協働活動の中心的な担い手の確保と幅広い住民の参加の促進	4	
[2] 家庭教育力の向上支援	4	(1)家庭教育の学びや交流の場の充実	4			
		(2)家庭における子どもの基本的生活習慣の確立	4			
[3] 地域教育力の向上支援	3.8	(1)放課後子供教室（アンビシャス広場）の充実	4			
		(2)地域の青少年育成活動の支援	3.5	①青少年育成市民会議の支援	3	
				②子ども会活動等の支援	4	
		(3)地域で子どもを育てる活動の促進	4			

2 学校教育の充実

施策（大項目）	達成度	中項目	達成度	小項目	達成度	担当課
[1] きめ細やかな指導体制の一層の充実	3.8	(1) 確かな学力の向上と課題解決力の育成	3	① 教職員の指導力向上	3	学校教育課
				② 基礎学力の定着	3	
		(2) いじめの防止等の徹底	3.5	① いじめの早期発見、早期対応、早期解決	4	
				② 校内指導体制の確立	3	
		(3) 不登校児童生徒の支援の充実	4	① 不登校児童生徒の支援の充実	4	
				② 専門職による積極的支援	4	
		(4) 特別支援教育の充実	4			教育総務課
		(5) 学校経営の充実	4			
		(6) 学校における働き方改革の推進	4			
[2] 児童生徒の心と体づくりの推進	4	(1) 豊かな人間性の育成	4	① 豊かな人間性の育成	4	学校教育課
				② 人権感覚と実践力の向上	4	
		(2) 体力の向上と食育の推進	4	① 体力・運動を通じた心と体づくり	4	教育総務課
				② 望ましい食習慣の定着	4	
[3] 児童生徒の市民性の育成	4	(1) 市民性の育成	4			学校教育課
[4] 安全・安心な教育環境づくり	3.6	(1) 安心して学び、暮らせる環境の整備	3.7	① 学校、家庭、地域、関係機関等の連携による安全体制の構築	3	教育総務課
				② 学校規模、地域連携の視点からの校区再編	4	
				③ 学校施設の計画的な改修の推進	4	
		(2) 自助意識、安全対応能力の向上	3			学校教育課
		(3) 児童生徒への個別支援	4			

3 多様な学びの支援

施策（大項目）	達成度	中項目	達成度	小項目	達成度	担当課
[1] 多様な学びの機会の情報提供	4	(1) 多様な学びの機会の情報提供	4			地域教育課
[2] つながりを深める学びの環境づくり	4	(1) 学びを始めるきっかけづくり	4	① 新成人に係る祝賀行事の実施	4	
		(2) 地域の活動につながる学びの機会の提供	4			
		(3) 団体への支援と協働	4			
[3] 学校図書館活用の推進	3	(1) 学校図書館の充実	3	① 学校図書館の学習センター、情報センター、読書センター機能の充実	3	

2 個別の評価結果

1 共育（共に育てる）の推進

■大項目 [1]コミュニティ・スクールの推進 【達成度 3. 8】

中項目		(1) コミュニティ・スクールの理解促進			達成度	3. 5	
小項目		達成度	令和5年度の実施 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①小学校区や中学校区におけるコミュニティ・スクールの趣旨や取組への理解・共有の促進	3	◆児童生徒、保護者への説明機会の充実	・各校での児童生徒、保護者への説明機会の増加又は質的向上	○	◎ 校長会や主催研修等において学校へ推奨した結果、各校での児童生徒、保護者へのコミュニティ・スクールの説明機会の充実につながった。 ・児童生徒へ全校朝会やたより等にて説明の機会を設けた学校数 18校（小学校12校、平均3.5回。中学校6校、平均4.8回） ・保護者へPTA総会やたより等にて説明の機会を設けた学校数 18校（小学校12校、平均4.1回。中学校6校、平均3.8回）	地域教育課
			◆学校ウェブ、学校たより等による継続的な情報発信	・学校からの情報発信の継続	○	◎ 校長会、地域コーディネーター連絡会議等において学校及び地域コーディネーターへ推奨した結果、学校ウェブ、学校たより等へコミュニティ・スクールの取組や学校運営協議会結果を掲載する等、学校からの継続的な情報発信が実施された。	

			◆自治会と連携した取組状況の発信	・取組状況の発信に関する自治会への依頼の実施及び発信の増加	△	□ 自治会だより等での情報発信を第1回学校運営協議会内にて依頼した結果、自治会だより等でのコミュニティ・スクールに関する情報発信が継続したが、増加したとまでは判断しがたい。 ◎ 8月の自治会長会研修において、特徴的なコミュニティ・スクールの取組等について情報共有を実施した。
	② コミュニティ・スクールに係る市民の認知度の向上	4	◆直接広報による継続的な情報発信（市ウェブ、市報、動画等）	・市ウェブの充実、市報への記事掲載、動画の活用等	○	◎ 冊子「市民性の育ち記録集」の掲載等、市ウェブを活用した情報発信を充実させた。 ◎ 市報（8月1日号）や地域活動指導員だより「らいん」を活用したコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に関する情報発信を実施した。 ◎ 市制50周年記念事業において作成したPR動画を、教職員赴任者研修、コミュニティ・スクール視察等にて活用した。
			◆間接広報を活用した効果的な広報（プレスリリース等）	・プレスリリースの継続的な実施等	○	◎ コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に関するプレスリリースを年間14回実施した。

中項目		(2) コミュニティ・スクールの取組の充実			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課

	①学校運営協議会の更なる充実	4	◆熟議の全校実施と学校運営への的確な反映	・熟議の全校実施及び学校運営への反映に関する状況の把握及び各校への推奨	○	◎ 熟議が全校で実施され、各校の教育目標、教育課題等の共有化が図られた。 ◎ 校長会で全校の熟議の実施状況について情報提供を行った。 □ 熟議の内容を可能な限り学校運営に反映させることにより、学校運営協議会委員の当事者意識の向上を引き続き図る必要がある。	地域教育課
			◆児童生徒の学校運営協議会への参画促進	・児童生徒の学校運営協議会への参加に関する状況の把握及び各校への推奨	○	◎ 児童生徒の学校運営協議会への参加を各校へ推奨した。 ・児童生徒が学校運営協議会又は協議会前後における協議に参画した学校数 17 校（小学校 11 校、中学校 6 校）	
			◆実施方針に基づく体系的なコミュニティ・スクール研修の実施	・アンケートを実施するコミュニティ・スクール研修における参加者満足度 85%以上	○	◎ 実施方針に基づく計画的かつ体系的なコミュニティ・スクール研修を実施し、多くの関係者への的確な情報提供を行うことができた（参加人数 506 人）。 ・教職員赴任者研修 実施日 随時（動画視聴による） 参加人数 87 人 参加者満足度（アンケートから） 100% ・学校運営協議会委員等研修会（全委員対象） 実施日 第 1 回協議会開催日（4～5 月） 参加人数 329 人 ・学校運営協議会委員等研修会（通算任期 2 年以下委員等対象） 実施日 令和 5 年 8 月 25 日（金） 参加人数 9 人 参加者満足度（アンケートから） 100% ・コミュニティ・スクール・トップセミナー 実施日 令和 5 年 6 月 29 日（木）、30 日（金） 参加人数 72 人 参加者満足度（アンケートから） 98.6% ・コミュニティ・スクール県外視察等研修 実施日 令和 5 年 12 月 18 日（月）、19	

						日（火） 参加者 春日東中学校ブロック3校の学校運営協議会委員9人 視察先 広島県府中市立府中明郷学園及び岡山県浅口市教育委員会	
	②コミュニティ・スクールの取組状況の定期的な評価・検証	4	◆学校関係者評価による教育活動の成果の検証	・学校関係者評価結果の検証の全校実施	○	◎ 各校が定めた評価項目による学校関係者評価を年2回実施した。評価結果に基づき、各校における教育活動の成果の検証が的確に実施された。	
			◆コミュニティ・スクール進捗状況評価の実施	・コミュニティ・スクール進捗状況評価の継続実施	○	◎ 教育委員会で定めた評価項目によるコミュニティ・スクール進捗状況評価を年2回実施した。評価結果は、教育委員会で集約及び分析後、校長会での報告及び市ウェブへの掲載を行った。	
	③地域連携カリキュラムをはじめとする連携・協働活動の充実	4	◆中学校区別教育活動一覧リーフレットの作成（2中学校ブロック）	・中学校区別教育活動一覧パンフレットの地域コーディネーターと共同での作成及び関係校への配付（2中学校ブロック）	○	◎ 中学校区別教育活動一覧リーフレット「わたしたちの9年間 地域との関わり」を作成した。 ・2中学校ブロック分（春日南中学校、春日北中学校ブロック）印刷部数 6,400部 ・当該中学校ブロックの保護者、自治会、学校運営協議会委員等（今後3か年の新小学1年生、転入者等を含む。）分を配付 ・市ウェブへの掲載 ◎ リーフレットの配付により、コミュニティ・スクールの市民への更なる浸透を図ることができた。 ◎ リーフレットの市ウェブへの掲載により、転入予定者、転入検討者等に対し、本市の魅力のPR強化を図ることができた。 ◎ リーフレットの作成において、地域コーディネーターの協力を得る等、地域コーディネーターの活用を促進した。	
			◆全校の地域連携カリキュラムに関する情報の収集と共有化	・全校の地域連携カリキュラムに関する情報の収集及び各校へのフィードバック	○	◎ 地域連携カリキュラムに関する情報を全校で共有し、自校での活用を可能とすることができた。 ◎ 地域コーディネーター連絡会議内で、各	

						校における地域連携カリキュラムの取組状況等を共有した。	
--	--	--	--	--	--	-----------------------------	--

中項目		(3) 学校・家庭・地域の連携協働体制づくり			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度取組 (◇:新規、◆:継続)	達成度「4」の要件	結果 (○:実施 △:一部実施 ×:未実施)	実績・課題 (◎:実績・成果 □:課題)	担当課
	① 地域コーディネーターによる連携支援の定着・充実	4	◆地域コーディネーターの役割の周知徹底、活用促進	・地域コーディネーターの学校組織図等への位置付け及び教職員・自治会・PTAへの周知の継続	○	◎ 学校組織図等への地域コーディネーターの位置付け、職員会議での地域コーディネーター紹介を学校へ推奨した。 ◎ 各種たよりを活用した自己紹介を地域コーディネーターへ推奨した。 ◎ 学校と地域コーディネーターの双方に、機会を捉えて依頼、助言等を行い、活用を促進した。 ◎ (再掲) リーフレットの作成において、地域コーディネーターの協力を得る等、地域コーディネーターの活用を促進した。	地域教育課
			◆地域コーディネーターの活動状況の共有化	・連絡会議における情報共有の定期的実施	○	◎ 地域コーディネーター連絡会議を年10回開催し、活動に資する情報提供及び情報共有を実施した。 ◎ コミュニティ・スクール・トップセミナーへの参加促進及び国県主催研修の情報提供を行い、地域コーディネーターの研修機会を確保した。	
	② 地域コーディネーターの効果の検証と連携協働体制の充実	4	◆各校での連携協働体制の充実に向けた熟議の推進	・連携協働体制の充実に向けた熟議の一部校での実施	○	◎ 連携協働体制の充実に向けた熟議を、コミュニティ・スクール・トップセミナーや各校の学校運営協議会において実施し、協議内容に基づいた連携協働活動の充実を図った。	

			◆地域コーディネーターの配置による効果の継続的検証	・関係者からの聴き取り、コミュニティ・スクール進捗状況評価結果等による地域コーディネーターの配置効果の継続的検証	○	◎ 関係者からの聞き取り及び活動状況から地域コーディネーターの配置効果は良好であることを確認できた。また、コミュニティ・スクール進捗状況評価の結果が高い数値となっていることから、地域コーディネーターの配置による効果が検証できた。 ・令和4年度活動時間 432.3時間/1校 令和5年度活動時間 445.9時間/1校 ※ 13.6時間増加 ・コミュニティ・スクール進捗状況評価における関連項目（I3④「地域コーディネーターは、学校と地域とのつなぎ役になっていますか」）の結果による検証 前期 小学校3.6、中学校3.5 後期 小学校3.6、中学校3.4
	③連携・協働活動の中心的な担い手の確保と幅広い住民の参加の促進	4	◆学校、自治会、PTA等と連携した活動の中心的な担い手の確保	・連携・協働活動に関する人材情報の学校、自治会、PTA等との共有及び地域コーディネーターを通じた地域人材の確保の継続	○	◎ 地域コーディネーター連絡会議等を通じて、複数校の地域コーディネーターでキャリア教育等の講師情報の共有が実施された。
			◆幅広い住民の参加を促進する方法の検討	・幅広い住民の参加を促進する方法の検討及び整理	○	◎ 幅広い住民の参加を促進するため、各校における地域学校協働活動参加人数目標の設定を学校へ依頼した。また、コミュニティ・スクール・トップセミナーにおいて、目標達成のための具体的方法に関する熟議を実施した。

■大項目 [2] 家庭教育力の向上支援 【達成度 4】

中項目		(1) 家庭教育の学びや交流の場の充実			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◆学びや交流を深める家庭教育学級の実施(通常講座、公開講座) ◆市民向けの子育て講演会の実施(R4まで家庭教育学級公開講座)	・就労中の保護者が参加しやすい日程や男性も参加しやすい内容での講座の開催 受講者アンケート満足度76%以上	○	◎ 年間受講が難しい保護者にも単発受講を開放し、中学生までの子どもがいる保護者を中心に家庭教育学級を実施。学級生31人(単発受講11人内男性1名) アンケートにおける受講生の満足度93% ◎ 市民向けの子育て講演会の実施3回(延べ182人) アンケートにおける受講生の満足度92%	地域教育課
			◆家庭教育に関する情報提供(SNS)	・家庭教育に関する情報提供(SNS)の分野の増	○	◎ 家庭教育に関する情報提供(SNS)の実施(家庭教育学級講座の案内、学習内容の共有) (4月～12月) 計11回(SNS)	

中項目		(2) 家庭における子どもの基本的生活習慣の確立			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課

			◆P T Aの「早寝・早起き・朝ごはん」の取組への支援	・眠育を通じた「早寝・早起き・朝ごはん」の取組支援の実施	○	◎ 「早寝・早起き・朝ごはん」の取組と眠育との具体的な連携方法について、春日市小・中学校P T A連絡協議会への情報提供を実施し、取組への支援を図った。 □ 春日市小・中学校P T A連絡協議会への情報提供を3年間実施したものの、具体的な支援は1件のみ（令和4年度に1小学校で保護者向け講演会）に留まるため、次年度はエデュケーションかすがへの項目立てを見送る（情報提供自体は継続して実施）。	地域教育課
	—	—	◆学校と家庭が連携した睡眠教育（眠育）の推進	・小中学校における眠育授業、睡眠日誌、アンケートの計画的実施及び眠育に関する各校への情報提供	○	◎ 事務の一部を委託し、専門家から助言、指導を受けた（委託先：筑紫女学園大学大西良准教授）。 ◎ 児童生徒による睡眠日誌の作成（各1週間）により、児童生徒は、睡眠を意識した生活をする事ができた。 ◎ 児童生徒の睡眠のデータやアンケートの集計結果を学級単位にまとめ、担任に提供することで、担任の児童生徒の状況把握や教育相談への活用に資することができた。 ・睡眠と健康に関するアンケート調査（睡眠日誌実施後に年1回実施、小学3年生以上） 7,792人（実施率89.87%） ・小学校授業8校（モデル校以外）、中学校授業6校、睡眠日誌実施に係る事前指導用の動画及び資料の学校への提供 ・専門家によるアンケート調査等の集計、解析及び報告書作成並びに学校への提供 ・リーフレット「みんなくすいみん教育」の配付（①小学1～3年生、②4～6年生、③中学生用の3種類） ◎ 保護者（家庭）への啓発を促すため、専門家と協力して動画を3本作成し、ウェブに掲載して広く周知した。	

			◆小・中学校における子育て講演会等の実施	・小・中学校での子育て講演会の実施数の増（前年比増）	○	◎ 小・中学校での子育て講演会を13校で実施（前年度4校）。アンケートにおける受講生の満足度88% ◎ 子育てや家庭教育に関する資料を全小中学校の入学予定者に配付（1月～2月）	
			◇保育所における子育て講演会の実施	・受講者アンケート満足度76%以上	○	◎ 昇町保育所で「睡眠教育」に関する講演会の企画・実施2回（7月、11月）（保護者72人保育所職員52人） 受講者アンケート満足度100%	

■大項目 [3] 地域教育力の向上支援 【達成度 3. 8】

中項目		(１) 放課後子供教室（アンビシャス広場）の充実			達成度	4	
小項目		達成度	令和５年度の実組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「４」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	－	－	◆全小学校区での放課後子供教室の継続実施	・全小学校区での放課後子供教室の実施及び活動安定化のための取組	○	◎ 全12小学校区において、放課後子供教室（アンビシャス広場）を継続して実施した。 開設場所 小学校、地区公民館等 開設延べ日数 887日 参加延べ人数 子ども16,410人 大人4,709人 ◎ 子どもたちの身近な場所で、体験・交流活動の機会を提供した。 □ 広報や人材発掘等、持続可能な活動に向けた取組を継続して行う必要がある。	地域教育課
			◆活動者への情報提供や研修会の実施	・「かすがアンビネット」の実施及び事後アンケートにおける参加者満足度 85%以上	○	◎ 放課後子供教室（アンビシャス広場）関係者の研修会として、「かすがアンビネット」を開催した。 参加者数 第1回28人、第2回17人 参加者満足度（アンケートから） 第1回100%、第2回100%	
			◆放課後子供教室のPR動画作成（1校区分）	・PR動画を1校区分作成	○	◎ 春日野小学校にて、児童の協力を得て放課後子供教室のPR動画を作成した。	

中項目		(2) 地域の青少年育成活動の支援			達成度	3. 5	
		達成度	令和5年度の実績 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
小項目	①青少年育成 市民会議の支援	3	◆六中・生徒会サミット研修会、実践発表会等の共同実施及び団体の活動支援	・六中・生徒会サミット研修会、実践発表会等の共同実施	△	◎ 団体の活動支援として、補助金を交付するとともに、共催事業として事業の実施を支援した。 ・夏休みチャレンジ教室 開催日 令和5年7月29日(土) 参加者 小学5・6年生計23人 ・「六中・生徒会サミット」実践発表会 台風接近により中止(令和5年8月10日(木)) ・春日市六中・生徒会サミット研修会 開催日 令和5年12月2日(土) 参加者 中学校生徒会役員、教員及び 参観者 計172人 ・青少年健全育成講演会 開催日 令和6年1月27日(土) 参加者数 一般市民70人	地域教育課
	②子ども会活動等の支援	4	◆子ども会育成会連絡協議会が主催するリーダー育成事業の共同実施及び団体の活動支援	・リーダー育成事業の共同実施	○	◎ リーダー育成事業を共催事業として共同実施し、支援した。 ・「インリーダー研修」8回 参加者数 32人(小学5年生) (15子ども会/38子ども会中) (7小学校区/12小学校区中) ・「ジュニアリーダー研修」6回 参加者数 43人(小学6年生18人、 中学生16人、高校生9人) ◎ 前年度のインリーダー研修修了者のうち、18人がジュニアリーダー研修に参加した。また、ジュニアリーダー研修修了者が、進学、就職後も引き続きリーダー育成事業や地域活動に参画しており、地域活動の活性化、次世代リーダーの養成につながって	

						いる。 ◎ 子ども会育成会連絡協議会への補助金交付による安定的な活動支援 ・運営費補助、事業費補助（ブロック合同研修会、インリーダー・ジュニアリーダー研修）	
			◆市内各子ども会活動に対する活動支援	・子ども会育成会代表者等会議における子ども会活動助成金の申請に係る個別相談受付、メール等を活用した申請等支援	○	◎ 子ども会育成会主催の代表者等会議の機会やメールで助成金の申請を支援し、助成金の活用を促すことで、子どもによる主体的な子ども会活動の促進に寄与することができた。 ・助成金活用団体 32 団体	

中項目		(3) 地域で子どもを育てる活動の支援			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◆地域で子どもを育てる活動に関わる個人、団体等の交流機会づくり及び情報共有の促進	・「地域で子どもを育てる交流会」の実施及び事後アンケートにおける参加者満足度 85%以上	○	◎ 「地域で子どもを育てる交流会」を開催し、学校、家庭、地域の三者が日頃の取組の成果や情報を共有してつながりを深める機会を作った。 開催日 令和5年9月24日（日） 参加者数 71人 参加者満足度（アンケートから）事例発表98.4%、交流会96.9%	地域教育課
			◆活動促進のための地域活動指導員による情報の収集及び発信の継続	・地域活動指導員だより「らいん」（情報誌）の発行（年2回）	○	◎ 地域活動指導員による地域活動及び地域学校協働活動の取材や情報発信等を行った。 ・地域活動指導員だより「らいん」の発行2回	

2 学校教育の充実

■大項目 [1] きめ細やかな指導体制の一層の充実 【達成度 3. 8】

中項目		(1) 確かな学力の向上と課題解決力の育成			達成度	3	
小項目		達成度	令和5年度 の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①教職員の指導力向上	3	◇教育行政相談員兼指導主幹の増員(1人から2人)による各種相談対応等の支援の強化	・各学校への対応等の時間が迅速である。また、支援のための実働において、質的な向上が見られる。	○	◎ 2人になったことで、各学校の保護者対応等、迅速に支援を行うことができた。 □ 2人の指導主幹が、それぞれで対応した内容の情報共有を適宜行う必要がある。	学校教育課
			◆小学校5年生及び6年生における教科担任制の実施	・教科担任制実施状況調査等や校長会での協議及び主幹教諭の研修会において、「教科担任制は(どちらかといえば)効果がある」と肯定的に捉えている。	○	◎ 小学校5年生及び6年生における教科担任制の実施状況調査を年2回行い、校長会での協議や主幹教諭研修会での情報共有をすることで、授業改善へ生かすことができた。	
			◆市ALT及び市JTEの配置	・学習の振り返り等において、「外国語教育が楽しい、分かる」等、児童生徒が好意的な回答をしている。また、教職員の学習指導に関する振り返り等において、配置を肯定的に捉えている。	○	◎ 各学校において、市ALTと市JTEの指導時間の設定を行い、計画的に実施することができた。 ◎ 市ALTと市JTEそれぞれの連絡会を定期的に開催することで、学習指導方法等について情報共有することができた。	
			◆ICT活用のためのデータベース(事例集)の活用	・各校が実践を複数以上提出している。また、共有している実践を閲覧・活用している。	△	◎ ICT実践事例集を作成し、希望する自治体に共有している。 □ 各学校内において、教員間での実践事例の活用は進んでいるが、市内全域のデータベースへの登録は進んでいない。	

			◆ICTを活用した授業実践の先進的事例や優良事例の発表と共有	・各校からICTを活用した授業の先進事例や優良事例が発表され、いつでも視聴することができる。	○	◎ ハイブリット型※によるオンライン授業事例集の作成、およびコンテストを開催し、活用推進の機運を醸成することができた。 ※ 対面とオンラインの要素を組み合わせた授業形態 ◎ 各学校のICT担当者を対象とした「ICT活用委員会」の研修を行うとともに、各学校での研修会の実施、実践事例集の作成により、学習指導の充実へつなげることができた。
②基礎学力の定着	3	◆MEXCBTを活用した市通過テストの実施（算数・数学等）	・前期（9月）までの基礎・基本の問題の正答率が8割以上である。	△	□ 正答率が8割に満たなかった児童・生徒もいたが、その情報を各学校に通知することで、個別の補充学習等につなげることができた。 ◎ 正答率に応じた自由進度学習を進めることができた。	
		◆各学校における補充学習「まなびや春日」の実施	・「まなびや春日」の実施による個に応じた学力定着の推進がされている。	○	◎ 市内各小学校3年生を対象に週に1回、放課後に教育相談員を中心として学習支援を実施し、基礎学力の定着を図ることができた。	
		◆小学校5年生、6年生及び中学校1年生における市独自の35人以下学級編制の実施（小1から中1における35人以下学級編制の実施）	・少人数学級編制の実施により、学力定着が推進されている。	○	◎ きめ細かな指導体制と少人数のゆとりある環境により、中1への緩やかな接続を実現することができた。	
		◆問題データベースの活用	・問題データベースを十分に活用し、学力の定着度の把握がされている。	○	◎ 問題データベースを学習指導・補習学習に活用した。	

中項目		(2) いじめの防止等の徹底			達成度	3. 5	
小項目		達成度	令和5年度の実績 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①いじめの早期発見、早期対応、早期解決	4	◆校内いじめ問題対策委員会の実施の徹底	・校内いじめ問題対策委員会を開催し、組織的指導体制を整えることができている。	○	◎ 校内いじめ問題対策委員会を毎月開催し、学校全体でいじめに関する指導体制を整えることができた。	学校教育課
			◆アンケートの定期的・随時の実施とその活用	・アンケートを基に対象者へ聞き取りを行い、早期発見早期対応につなげている。	○	◎ アンケート結果を基に対象者への聞き取りを行うことで、早期発見、早期対応につなげることができた。	
			◆スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)による校内研修等の実施	・専門職を活用した校内研修等により、教員のスキルアップができている。	○	◎ 校内研修により教員の危機管理意識を高めることができた。	
	②校内指導体制の確立	3	◇いじめ対応事例集の共有と活用による組織的対応の強化	・いじめ事例集を校内委員会等で活用することで、組織力を高めることができている。	△	□ いじめ事例集の作成及び活用方法について検討を行ったが、繊細な内容であることや事案が多岐に渡ることから、具体的な活用には至らなかった。今後の活用方法については、検討中である。	
			◆学校、家庭、地域、関係機関との協力体制の強化	・いじめ防止等対策推進委員会、いじめ問題連絡協議会等を開催し、協力体制を強化することができている。	○	◎ いじめ重大事態は発生しなかったが、対策推進委員会を開催し、市内の状況を説明した。 ◎ 連絡協議会を開催し、情報共有をすることができた。 ◎ 学校から提出された報告書を元に、指導主事・指導主幹を中心に指導助言を行い、ケースに応じて弁護士や警察、SSWとも連携している。	

			◆学校に対するいじめ報告書提出の徹底	・いじめの発生を的確に把握し、適切に月例報告をしている。	○	◎ 報告書の提出を各学校に徹底させ、重大事態に発展することがないよう未然防止に努めた。 □ 学校によりいじめの報告数にバラツキがあった。	
--	--	--	--------------------	------------------------------	---	---	--

中項目		(3) 不登校児童生徒の支援の充実			達成度	4	
		達成度	令和5年度の実績 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
小項目	①不登校児童生徒の支援の充実	4	◇スマイルルームの運営の見直し(教育支援センターのサテライト化)	・スマイルルームと教育支援センターの連携を強化し、サテライト化を推進することができている。	○	◎ 定期的にスマイルルームと教育支援センターで情報共有を行い、サテライト化を推進することができた(センターの取組を取り入れることができた)。	学校教育課
			◇幼保小接続期の取組の推進(スタートプログラム等)	・スタートカリキュラムが各小学校の教育指導計画に位置付けられ、着実に実施されている。	○	◎ 全小学校の1年生の教育指導計画に、スタートプログラムが位置づけられ、実施できている。	
			◆不登校児童生徒の実態分析及び提言	・調査分析を生かし、今後の具体的支援、対策につなげることができている。	○	◎ 教育支援センターを中心として、提出された報告書を元に分析を行い、全校に情報共有を行うなど、不登校対策につなげることができた。	
			◆赴任者研修、不登校対策推進会議、不登校担当者会議、専門スタッフ会議	・各種会議、研修会等により、学校組織としての支援方法等を情報共有することができている。	○	◎ 教育支援センターを中心として、各種会議等を通して、事例や支援方法等の共有を行い、不登校支援に活かすことができた。	
			◆体験活動プログラム等による自立・学校復帰支援	・多様な経験を積むことで自己肯定感を高めることができている。	○	◎ マ이스クールにおいて、日常的に体験活動を実施するなど、新しい環境や挑戦に直面することで自己肯定感の向上に繋げることができた。	

	②専門職による積極的支援	4	◇教育行政相談員兼指導主幹の増員（再掲）による各種相談対応支援の強化	・新たな指導主幹の配置により、多様化している各種課題に迅速に対応することができている。	○	◎ 特別支援学級の指導経験を有する指導主幹を新たに配置したことで、特別支援学級や通級指導の支援を必要とする児童生徒を中心とした課題に対して迅速に対応することができた。
			◆教育相談員、SSW、SCの積極的活用	・専門職を活用することで、各種課題に対し、専門的な見地から様々なアプローチをすることができている。	○	◎ SSWやSC、教育相談員がそれぞれの専門性を活かして、児童生徒、保護者、教職員に対し支援及び相談、情報提供等を行った。
			◆早期対応と効果ある取組の徹底	・SCSVやSSWSVの研修等により、効果的な取組を学び、対応につなげることができている。 ※ SV＝スーパーバイザー	○	◎ SCSVやSSWSVを積極的に活用し、校内研修会の実施やケース会議における指導助言等により、適切な対応につなげることができた。

中項目		(４) 特別支援教育の充実			達成度	4	
小項目		達成度	令和５年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「４」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◇通級指導教室の自校指導・巡回指導の全校実施	・全校で自校での指導を実施し、利用しやすい環境を整備することができている。	○	◎ 通級指導教室の全校実施に伴い児童生徒は各学校で指導・支援を受けることができた。 ◎ 指導主幹による全通級教室の授業指導訪問や専門士による巡回相談、月１回の通級担当者研修により、通級担当者の専門性向上を図ることができた。	学校教育課
			◇認知機能トレーニングソフト導入等による機能向上支援	・認知機能トレーニングソフトを試行的に導入し、機能向上を支援することができている。	○	◎ 全ての小学校の特別支援学級の児童に対し、認知機能トレーニングソフトを試行的に導入し、それぞれの学校で有効性を確認することができた。	

			◇教育行政相談員兼指導主幹の増員（再掲）による各種相談対応支援の強化	・新たな指導主幹の配置により、多様化している各種課題に迅速に対応することができている。	○	◎ 特別支援学級における指導経験を有する指導主幹を配置し、学校訪問や研修を実施することで、特別支援教育の充実を図ることができた。	
			◆特別支援教育コーディネーターへの研修	・特別支援教育コーディネーターへの研修を実施し、能力向上を図ることができている。	○	◎ 特別支援教育の組織的推進に向けた特別支援教育コーディネーターの役割等について、年2回研修を実施し、能力向上を図ることができた。	

中項目		(5) 学校経営の充実			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
			◆組織的・機能的学校づくり推進による組織改善	・組織的・機動的学校づくり診断の実施	○	◎ 組織的・機動的学校づくり診断を実施（7月・12月）。診断結果から自校の課題が明確になり、組織改善の方策の検討につながった。	教育総務課
	—	—	◆ICTの活用による業務改善	・業務におけるICTの活用が進んでいる。	○	◎ 筑紫地区を中心とした複数の自治体が共同して、統合型校務支援システムを導入することが決まった。	
			◆教育課題に応じた中学校ブロックでの協議	・校長会等で中学校ブロックの協議が進展している。	○	◎ 年間を通して校長会及び教頭会において学校づくりの推進に取り組んだ（校長会12回、教頭会6回）。学校経営、危機管理及び人材育成等の教育課題をテーマに中学校ブロックで協議を実施し、校長及び教頭の意識改革を図ることができた。	

			◆若年教員の状況把握、適正検査や面談等による支援	・初任者のY G 性格検査が行われ、その結果のフィードバックとそれを活用した面談が実施されている。	○	◎ 4月にYG性格検査を実施。その結果を基にスクールカウンセラー面談を実施することで初任者の特性を把握することができた。その結果を本人と学校長にフィードバックし、育成に役立てた。また、後期にも必要に応じカウンセラー面談を実施した。	
--	--	--	--------------------------	---	---	---	--

中項目		(6) 学校における働き方改革の推進			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度 of 取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◇休日の部活動の地域移行への準備	・会議の実施や事務取扱の検討等、地域移行の準備が進んでいる。	○	◎ 部活動地域移行検討会議を2回実施し、市の方針について検討した。 ◎ 中学校の生徒、保護者にアンケートを実施した。	学校教育課
			◆部活動練習実績表の集計	・各学校から提出される部活動練習実績表を集計し、活動日数が市の指針の範囲内であることが認められる。	○	◎ 各学校から提出される部活動練習実績表を集計し、全ての学校の部活動で活動日数が市の指針の範囲内であることが認められた（年間休養日数が104日以上だった。）。	
			◆部活動指導員研修会の実施	・部活動指導員への研修が実施できている。	○	◎ 春日市部活動指導の指針や会計年度任用職員としての服務に関する研修を実施した。	
			◆働き方改革取組指針に基づく施策の推進	・働き方改革取組指針に基づく各種施策を効果的に実施している。	○	◎ 夏季、秋季及び冬季休業期間中に学校閉庁日を設定したことで、教職員の休暇取得を促進することができた。また、秋季休業日を1日から2日に延長し、土日を含め5日間の閉庁日を設定できるよう規則を改正した。	教育総務課

			◆勤務時間管理に基づく超過勤務の削減	・1ヶ月の時間外在校等時間を各学校平均45時間以内にする。	○	◎ 勤怠管理システムにより、正確な勤務状況や長時間勤務の実態を把握し、校長会で周知した。すべての教職員を超過勤務削減の取組につながった。
			◇モデル校の推進と教育委員会による伴走支援	・モデル校を選定し、教育委員会による伴走支援により業務改善を推進できている。	○	◎ 春日東小と大谷小をモデル校として業務改善の取組を実施した。教育委員会事務局職員が伴走者となり、学校独自で教職員全員を対象にアンケートを実施し、課題整理から改善策の検討・実施まで教職員が自ら考え行動することで、主体的・対話的な業務改善を進めることができた。

■大項目 [2] 児童生徒の心と体づくりの推進 【達成度 4】

中項目		(1) 豊かな人間性の育成			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の実施 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①豊かな人間性の育成	4	◆各学校の道徳教育全体計画に基づいた全教育活動を通じて行う取組	・全体指導計画等に基づき、的確に実施していることが認められる。	○	◎ 全体指導計画等に基づき、的確に実施することができた。	学校教育課
			◆規範意識育成に係る学習指導の計画的な実施	・規範意識育成事業を計画的に実施し、意識の育成を図ることができている。	○	◎ 生徒指導全体計画を作成し、年間を見通して計画的に実施することができた。	
	②人権感覚と実践力の向上	4	◆小学校第6学年及び中学校における社会科基底カリキュラムの実施	・「社会科基底カリキュラム」を活用した中学校ブロック授業交流会が実施できている。	○	◎ 授業研修会を通して、中学校ブロック職員で取組や内容等の共有を図ることができた。	
			◆県副読本等（かがやき、あおぞら、あおぞら2）を活用した計画的な学習指導の実施	・県副読本等を活用した中学校ブロック授業交流会が実施できている。	○	◎ 中学校ブロック授業交流会を実施することができた。	
			◆児童生徒の人権を尊重する春日市教職員言動チェックシートの実施	・チェックシートによる調査と結果の分析等が行われる。	○	◎ 年間2回の入力フォームを活用した全教職員対象の調査を行い、結果を分析し、校長会でフィードバックすることで、教職員の指導に生かすことができた。	

中項目		(2) 体力の向上と食育の推進			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の実績 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①体力・運動を通じた心と体づくり	4	◆体力向上プラン（一校一取組）	・各学校が策定したプランに沿った取組ができている。	○	◎ 各学校が策定したプランに沿った取組ができた。	学校教育課
			◆体力アップチャレンジKASUGA	・各小学校で目標達成者を表彰することができている。	○	◎ 習慣的に運動を実施し、チャレンジカードを4枚以上達成した児童621人を表彰した。 ※ 30日運動するとチャレンジカード1枚が記録で埋まる。チャレンジカードを4枚以上達成した＝120日以上運動をした。	
			◇視力低下を防ぐ取組の推進	・子どもの視力の課題と対策の必要性の理解を促進し、視力アップ体操等の実施につなげることができている。	○	◎ 教育長出前トークで視力アップ体操を紹介し、関連資料を送付する等して、理解の促進、視力アップ体操の実施につなげることができた。	
	②望ましい食習慣の定着	4	◆給食を活用した食育推進（食文化、地産地消、献立等）	・（小学校）地産地消の取組が継続して行われている ・（中学校）給食アンケート結果を踏まえた献立の充実	○	◎ 特色ある献立等を活用して、日本の食文化や産地についての指導を行うことができた（小学校）。 ◎ アンケート結果を給食献立の検討に生かすことができた（中学校）。	教育総務課
			◆食育啓発の充実	・以下の事業をすべて行う 食に関する指導研修会の実施 市ホームページの定期的な更新 食育だより発行 中学校給食保護者試食会の実施	○	◎ 食に関する指導研修会を実施し、各小中学校担当者の指導力の向上に繋がった。 ◎ 「食育だより」や「給食だより」により家庭や地域への食育の啓発ができた。 ◎ 小学6年生の保護者を対象とした中学校給食試食会を実施し、中学校給食への理解を促した。	

■大項目 [3] 児童生徒の市民性の育成 【達成度 4】

中項目		(1) 市民性の育成			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の実施 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◆地域連携カリキュラムの実施	・地域連携カリキュラムを計画的に実施している。また、地域教育課実施のコミュニティ・スクール進捗状況評価票の項目（地域連携カリキュラムの整備・取組）において、肯定的な回答（そう思う、おおむねそう思う）をしている。	○	◎ 地域連携カリキュラムを計画的に見直し、各学校において地域コーディネーターと連携して実施することができた。	学校教育課
			◆地域連携カリキュラムの見直し	・実施後の省察等をもとに、内容や方法の改善が図られ、加筆・修正が行われている。	○	◎ 地域連携カリキュラムの計画書と実績集を作成することができた。	
			◆市民性に関する自己評価の実施	・地域教育課実施のコミュニティ・スクール進捗状況評価票の項目（子供の育ち）における評価において、肯定的な回答（そう思う、おおむねそう思う）をしている。	○	◎ 各学校で評価項目を作成し、市民性に関する自己評価を実施することができた。	
			◇地域の貴重な文化や歴史、文化財などを積極的に活用した、豊かな心を育み郷土への関心を高める教育活動の推進	・各校の教育活動において、文化財や文化財課が提供する資料や体験プログラム等を活用することができている。	○	◎ 奴国の丘資料館を活用したり、専門職員から説明を聞いたりするなど、アウトリーチ活動を行うことができた。	

■大項目 [4] 安全・安心な教育環境づくり 【達成度 3. 6】

中項目		(1) 安心して学び、暮らせる環境の整備			達成度	3. 7	
小項目		達成度	令和5年度の実施 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①学校、家庭、地域、関係機関等の連携による安全体制の構築	3	◆関係機関との連携による通学路安全点検	・関係機関と連携して危険箇所を把握し、ハード面又はソフト面の改善につなげることができている。	○	◎ 「春日市通学路安全プログラム」に基づき、学校からの危険箇所を抽出し、警察及び道路管理者を含めた協力体制の下、必要な改善措置を講じることができた。 □ 安全確保のための道路等のハード整備が困難な箇所については、現場の状況に応じた対応を個別に検討し、粘り強く指導を続ける必要がある。	学校教育課
			◇通学路安全点検への児童生徒等の参画	・通学路安全点検プログラムの実施プロセスに児童生徒やその保護者が参画することができている。	△	◎ 通学路安全点検において、児童生徒やその保護者の意見を反映させるため、危険箇所調査アンケートを作成した。 □ 保護者アンケートについて、一部の学校で実施できていなかったため、各学校がその必要性について理解し、効果的に活用する必要がある。	
	②学校規模、地域連携の視点からの校区再編	4	◆校区再編について検証	・校区についての課題を検証し、必要に応じて方向性を検討することができている。	○	◎ 校区についての課題（①現状を踏まえた通学区域の在り方②一つの行政区が複数校区に分かれる場合の学校区の検討③ちくし台地区の校区の検討について）を検証し、通学区域審議会に諮問した。	
			◆必要に応じ通学区域審議会を開催	・審議会を開催した場合は、円滑、活発な審議を実施することができている。	○	◎ 前述の諮問について、通学区域審議会を開催し、3回の審議を行い、年度内に答申を受け取った。	

③学校施設の計画的な改修の推進	4	◇小中学校 15 校空調設備整備工事(多目的ホール等)	・工事を安全かつ適正に施行し、完了する。	○	◎ 空調設備を整備することにより、教育環境を改善することができた。	教育総務課
		◆春日南中学校大規模改修工事(第3期)	・工事を安全かつ適正に施行し、完了する。	○	◎ 春日南中学校の老朽化した普通教室棟の教育環境が改善され建物の耐久性を確保することができた。	
		◆天神山小学校校舎賃貸借	・工事を安全かつ適正に施行し、完了する。	○	◎ 普通教室2室及び特別支援教室4室を賃貸借することにより、教育環境を改善することができた。	

中項目		(2) 自助意識、安全対応能力の向上			達成度	3	
小項目	—	達成度	令和5年度の取組 (◇:新規、◆:継続)	達成度「4」の要件	結果 (○:実施 △:一部実施 ×:未実施)	実績・課題 (◎:実績・成果 □:課題)	担当課
		—	◆交通安全教室の実施	・発達段階に応じた交通安全教室を実施することができている。	○	◎ スケアードストレイト方式※も用いた交通安全教室を春日野中及び春日北中で実施できた。なお、毎年2中学校ずつ実施している。 ※ スタントマンが目の前で交通事故を再現することにより、交通事故の怖さを実感し、交通ルールの必要性について考える方法	学校教育課
			◆避難訓練や地域防災訓練への参画	・学校安全計画、危機管理マニュアルに基づいた訓練を実施することができている。	○	◎ 学校安全計画、危機管理マニュアルに基づいた訓練を実施することができた。	
			◆熱中症予防講習、救急救命講習の実施	・発達段階に応じた各種講習を実施することができている。	×	◎ コロナ禍で中止していたが、令和6年度の実施に向けて、学校及び消防署と連絡調整を行った。令和6年度に講習を再開することとしている。	

中項目		(3) 児童生徒への個別支援			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の実施 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◆ガイドラインに基づく、やむを得ず登校できない児童生徒への学習支援	・不登校児童生徒に対するオンライン授業を適切に行うことができる。	○	◎ ガイドラインに基づき、不登校児童生徒に対してオンライン授業を実施することができた。	学校教育課
			◆SNSの適切な利用をはじめとする情報リテラシー教育の推進	・情報リテラシー教育についての講話等が各校の教育指導計画に位置付けられ、その実践を図ることができる。	○	◎ 規範意識育成事業等を活用し、インターネットやスマートフォンの適正利用について、児童生徒及び保護者向けに啓発を行った。	

3 多様な学びの支援

■大項目 [1] 多様な学びの機会の情報提供 【達成度 4】

中項目		(1) 多様な学びの機会の情報提供			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の実施 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◆多様な媒体を通じた学習 機会の継続的な情報提供	・情報提供の頻度の増(前年度比)	○	◎ 担当公式Twitterの活用を行った。組織再編に合わせ、放課後子供教室やコミュニティ・スクールなど、昨年度と比較して幅広い分野の情報を発信した。 ◎ メールによる学習情報の提供(社会教育関係団体)。関連する講座の情報提供により、実際に他のイベント・講座に参加するなど、学習機会の広がりがみられた。 ◎ 各講座における関連学習情報の提供(家庭教育学級、KASUGAライフスタイル講座)	地域教育課

■大項目 [2] つながりをもつ学びの環境づくり 【達成度 4】

中項目		(1) 学びを始めるきっかけづくり			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の実施 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①新成人に係る祝賀行事の実施	4	◆20歳を対象とした「二十歳のつどい」の実施	・20歳を迎える人を対象とした円滑な式典運営及び開催	○	◎ 実行委員会形式による二十歳のつどいを実施した 実施日 令和6年1月8日(月) 実行委員数 5人 実行委員会 11回(人権学習会含む) 参加者 950人(住民登録者の76.5%) ◎ 20歳の若者を対象とした式典を開催することで、大人としての自覚を促すとともに、人生の節目を祝い、励ますことができた。 ◎ 実行委員が主体的に式典を企画し、運営することで、社会に参画することを意識する契機となり、実行委員自身が成長を実感する場を提供することができた。	地域教育課
			◆成年年齢引き下げを契機とした新成人への啓発物の送付	・18歳の新成人への啓発の実施	○	◎ 18歳を対象とした市長祝辞と啓発物の送付[7月] 送付数 1,239人 ◎ 18歳を対象としたお祝いメッセージと、選挙や消費生活等に関連した啓発チラシを送付することで、成人として知っておくべき知識を提供し、啓発することができた。 ◎ 春日高等学校美術部がデザインしたクリアファイルメールに封入し送付した。美術部生徒にとって、自分の作品が形になる体験を提供する機会となった。	

中項目		(2) 地域の活動につながる学びの機会の提供			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◆地域活動の紹介や地域の活動団体等を講師とした講座の開催	・講座後アンケートでの意欲の向上割合 80%以上	○	◎ 地域活動学習講座「KASUGAライフスタイル講座～セカンドライフを考える～」開催 ・全5回、各回土曜日、7月～9月 ・対象者の想定 今後の地域活動等の主力と期待される50歳代、60歳代を想定(募集時に限定なし) 受講生 19人(定員40人) 受講生年齢 50歳～80歳代 50歳・60歳代 14人 74% ・受講生へ活動団体等の情報を提供 ◎ 受講生アンケートの結果、全ての受講生が、今後のセカンドライフに向けた意欲が高まったと回答 100%	地域教育課
			◆市民の交流と地域活動の参加の促進	・講座後アンケートでの意欲の向上割合 80%以上	○	◎ 地域活動学習講座「KASUGAライフスタイル講座～セカンドライフを考える～」開催 ・市民活動を行う講師による交流や参加の勧奨 ぶどうの庭役員、ぶどうの庭で市民活動を行う人、食生活改善推進員、奴国サポーター、ボランティアセンタースタッフ、同センターで活動を行う人 ◎ 受講生アンケートの結果 同上 100% □ 本講座を契機にぶどうの庭有志がシニアライフ講座を立ち上げており、今後は同講座の継続的な実施に向けた支援に移行する。	

中項目		(3) 団体への支援と協働			達成度	4	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	—	—	◆社会教育関係団体の活動の持続性と活性化への支援	・社会教育関係団体の活動の持続性と活性化に向けた支援、情報提供の継続	○	◎ 社会教育関係団体の登録 19団体 わかりやすい登録の手引の配付 ◎ 市施設の使用料の免除（半額）による活動の支援。減免手続の簡素化のため、証明書様式を廃止し、団体が証明書様式をその都度作成せず直接施設窓口で減免での施設予約ができるよう、証明用の登録カードを発行した。 ◎ 市報の掲載等広報活動の支援 ◎ 補助金交付（7団体 社会教育関係団体 6団体及び社会教育関係団体連絡協議会） ◎ メールを活用した学習情報等の提供 30件 ◎ 人権学習の促進・支援 ・研修会参加時の講師謝金の助成 実施団体 14団体 300人 ・人権学習会の参加 参加団体 7団体 33人 □ 会員の高齢化や減少に対し、実情に応じた助言や広報など、団体の持続性を意図した支援を継続する。	地域教育課

■大項目 [3] 学校図書館活用の推進 【達成度 3】

中項目		(1) 学校図書館の充実			達成度	3	
小項目		達成度	令和5年度の取組 (◇：新規、◆：継続)	達成度「4」の要件	結果 (○：実施 △：一部実施 ×：未実施)	実績・課題 (◎：実績・成果 □：課題)	担当課
	①学校図書館の学習センター、情報センター、読書センター機能の充実	3	◇小学校司書の勤務時間の延長	・授業での図書館活用事例数の増(前年比増)	○	◎ 司書による授業での図書館活用事例数(小学校) 令和4年 660件 令和5年 720件	地域教育課
			◆授業での学校図書館活用支援	・小中学生の読書率の増加(前年度比)	○	◎ 市内児童生徒の読書率 令和4年 小6：75.9% 中3：53.3% 令和5年 小6：76.4% 中3：54.4% ◎ 児童生徒の読書率は、小学生、中学生共に増加している。	
			◆学校における子どもの読書活動推進事業の実施	・学校図書館来館者数、貸出者数、授業支援件数の増(前年比増)	○	◎ 来館者数 令和4年 小：データなし 中：33,768人 令和5年 小：データなし 中：30,126人 ◎ 貸出者数 令和4年 小：241,148人 中：12,432人 令和5年 小：239,714人 中：11,428人 ◎ 司書による授業支援 令和4年 小：660件 中：137件 令和5年 小：720件 中：133件 ◎ 小中ともに、国語以外の単元でも、授業支援を利用している学校が増えた。	

第5 令和5年度コミュニティ・スクール進捗状況評価

1 評価の目的

- (1) 各学校において現状確認の機会とし、取組のアイデアや改善点を見出すこと。
- (2) 評価について学校運営協議会で議論を行い、方向性の共通理解を図ること。

2 評価方法

- (1) 各小中学校の学校運営協議会委員、教職員を対象に4段階で評価。
(評価対象期間は、令和5年4月～令和6年3月)
- (2) 評価の観点とは、次に示すとおりです。

I 共育文化醸成の進捗状況

- 1 コミュニティ・スクールの組織と運営
- 2 学校の目標・課題の共有
- 3 学校と保護者・地域住民との双方向の関係構築
- 4 コミュニティ・スクールの認知

II 開かれた教育活動等の進捗状況

- 1 地域連携カリキュラム(教育課程内の活動)の整備・取組
- 2 学校・家庭・地域による各種連携活動(教育課程外の活動)取組
- 3 地域に開かれた学校情報

III コミュニティ・スクールによる成果

- 1 学校経営・運営の進捗状況
- 2 子どもの育ちの状況
- 3 家庭の教育力の状況

- (3) 学校運営協議会における学校関係者評価に合わせて実施することで、提示された学校の自己評価や保護者、地域、児童生徒アンケート等の客観的なデータに基づいた評価とする。
- (4) 評価の実効性・客観性を高めるため、電子申請による評価を実施する。

3 評価結果の算出方法

(1) 各評価小項目及び評価小項目全体の平均値、さらに、その標準偏差を集計する。

・小学校…平均値 3.2 標準偏差 0.158

・中学校…平均値 3.1 標準偏差 0.178

(2) 各評価小項目を「上位群」「中位群」「下位群」の3グループに分ける。

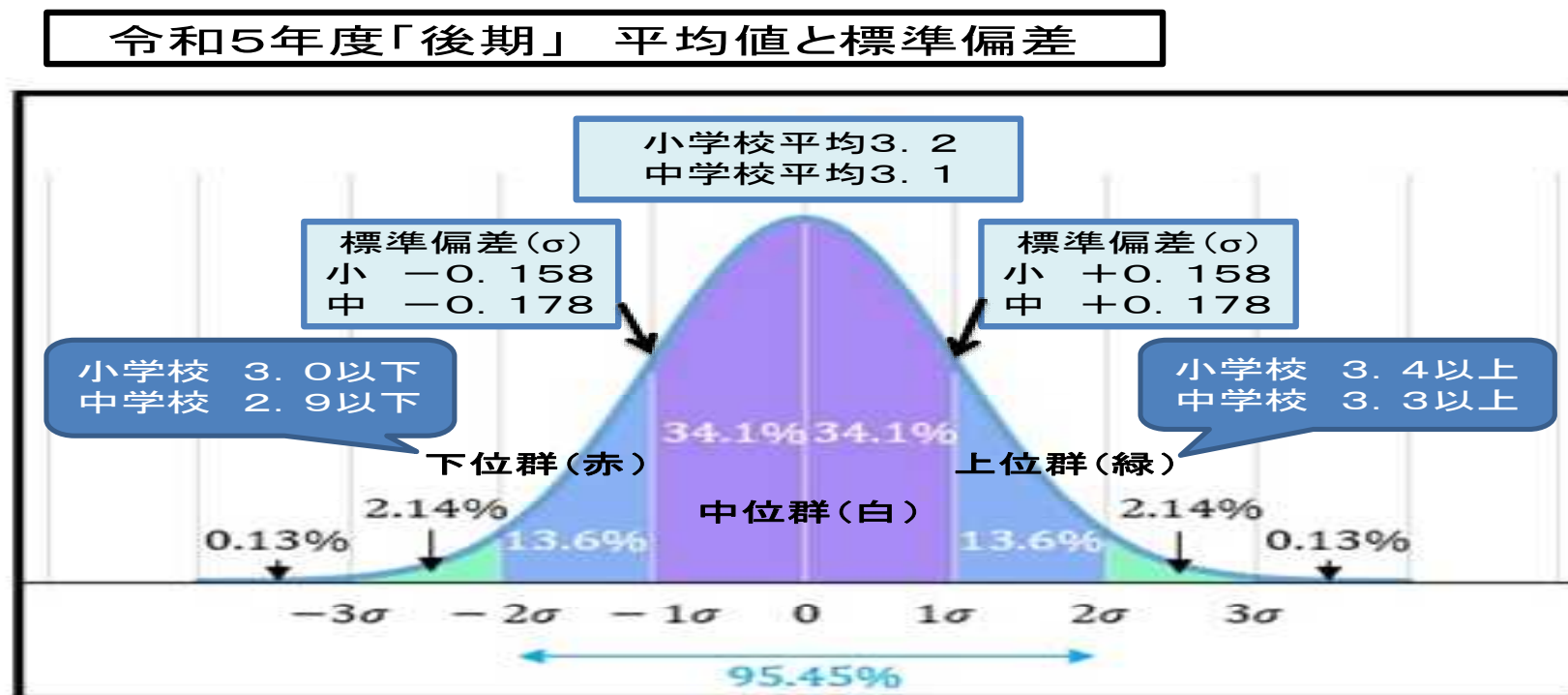
・（平均＋標準偏差）以上のグループを「上位群」の小項目とする。

（令和5年度後期は、小学校 3.4 以上、中学校 3.3 以上）

・（平均－標準偏差）以下のグループを「下位群」の小項目とする。

（令和5年度後期は、小学校 3.0 以下、中学校 2.9 以下）

・それ以外のグループを「中位群」の小項目とする。（「上位群」は網掛け、「下位群」は白抜きで記載）



4 評価結果表

(1) 小学校

4段階評価[4：そう思う 3：概ねそう思う 2：あまりそうは思わない 1：思わない]

I 共育文化醸成の進捗状況	R5 年度後期	R4 年度後期	差
1 コミュニティ・スクールの組織と運営	3.2	3.2	0.0
① 学校運営協議会での協議や熟議は充実していますか。	3.3	3.3	0.0
② 実働推進組織や支援組織等による取組は進んでいますか。	3.2	3.2	0.0
③ 子どもたちは学校運営協議会に積極的に参加していますか。	3.0	3.1	▲ 0.1
2 学校の目標・課題の共有	3.3	3.4	▲ 0.1
① 子どもたちは、めざす子どもの姿を知っていますか。	3.4	3.3	0.1
② 教職員と学校の教育目標や経営の基本方針、課題等を共有できていますか。	3.3	3.4	▲ 0.1
③ 保護者や自治会と学校の教育目標や経営の基本方針、課題等を共有できていますか。	3.1		
3 学校と保護者・地域住民との双方向の関係構築	3.5	3.4	0.1
① 学校は、地域の行事や活動等に協力的ですか。	3.4	3.3	0.1
② 保護者（PTA）は、学校の教育活動に協力的ですか。	3.3	3.3	0.0
③ 地域は、学校の教育活動に協力的ですか。	3.5	3.5	0.0
④ 地域コーディネーターは、学校と地域や保護者とのつなぎ役になっていますか。	3.6	3.6	0.0
4 コミュニティ・スクールの認知	3.1	3.2	▲ 0.1
① CSの目的や仕組み、取組について、子どもへ周知されていますか。	3.1	3.0	0.1
② CSの目的や仕組み、取組について、教職員へ周知されていますか。	3.3	3.4	▲ 0.1
③ CSの目的や仕組み、取組について、保護者・地域住民へ周知されていますか。	3.0		
II 開かれた教育活動等の進捗状況	R5 年度後期	R4 年度後期	差
1 地域連携カリキュラム（教育課程内の活動）の整備・取組	3.2	3.2	0.0
① 外部人材を活かしたカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域を生かす」）	3.3	3.3	0.0
② 自然、文化、伝統、施設等を活かしたカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域を学ぶ」）	3.3	3.2	0.1
③ 子どもと保護者・地域住民が共に学ぶカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域と学ぶ」）	3.1	3.2	▲ 0.1
④ 地域に参画・貢献するカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域に還す」）	3.1	3.2	▲ 0.1

2 学校・家庭・地域による各種連携活動（教育課程外の活動）の取組	3.2	3.2	0.0
① 学校と保護者・地域の三者による協働の取組が進められていますか。	3.2	3.2	0.0
② 子どもによる地域行事への参加・参画等の取組が進められていますか。	3.2	3.2	0.0
3 地域に開かれた学校情報	3.4	3.4	0.0
① 学校は、地域の行事や活動等を子どもに知らせる環境を整備していますか。	3.4	3.4	0.0
② 学校は、学校関係者評価結果等を保護者や学校運営協議会委員へ発信していますか。	3.4	3.4	0.0
Ⅲ コミュニティ・スクールによる成果	R5 年度後期	R4 年度後期	差
1 学校経営・運営の進捗状況	3.2	3.2	0.0
① 学校の考えや方針を家庭・地域に浸透させることにつながっていますか。	3.2	3.1	0.1
② 学校を支援・応援する声や行動の増加につながっていますか。	3.1	3.1	0.0
③ 学校の教育活動の活性化につながっていますか。	3.2	3.3	▲ 0.1
2 子どもの育ちの状況	3.1	3.1	0.0
① 市民性（地域や地域情報に関する関心）の育成につながっていますか。	3.1	3.1	0.0
② 学力や体力等の生きる力の育成につながっていますか。	3.1		
③ 基本的生活習慣や学習習慣の形成につながっていますか。	3.1		
3 家庭の教育力の状況	3.0	3.0	0.0
① 基本的生活習慣や学習習慣への保護者の関心につながっていますか。	3.0		
② 子どもの学びや体験交流の場づくりへの保護者の関心につながっていますか。	3.0	3.0	0.0
③ 子どもを誘っての保護者自身の地域行事等への参加につながっていますか。	3.0	2.9	0.1
全体結果	3.2	3.2	0.0
標準偏差	0.158	0.163	

(2) 中学校

4段階評価[4：そう思う 3：概ねそう思う 2：あまりそうは思わない 1：思わない]

I 共育文化醸成の進捗状況	R5 年度後期	R4 年度後期	差
1 コミュニティ・スクールの組織と運営	3.2	3.1	0.1
① 学校運営協議会での協議や熟議は充実していますか。	3.3	3.3	0.0
② 実働推進組織や支援組織等による取組は進んでいますか。	3.2	3.1	0.1
③ 子どもたちは学校運営協議会に積極的に参加していますか。	3.1	3.0	0.1
2 学校の目標・課題の共有	3.1	3.2	▲0.1
① 子どもたちは、めざす子どもの姿を知っていますか。	3.1	3.1	0.0
② 教職員と学校の教育目標や経営の基本方針、課題等を共有できていますか。	3.2	3.2	0.0
③ 保護者や自治会と学校の教育目標や経営の基本方針、課題等を共有できていますか。	3.1		
3 学校と保護者・地域住民との双方向の関係構築	3.4	3.3	0.1
① 学校は、地域の行事や活動等に協力的ですか。	3.5	3.3	0.2
② 保護者（PTA）は、学校の教育活動に協力的ですか。	3.2	3.3	▲0.1
③ 地域は、学校の教育活動に協力的ですか。	3.4	3.4	0.0
④ 地域コーディネーターは、学校と地域や保護者とのつなぎ役になっていますか。	3.4	3.3	0.1
4 コミュニティ・スクールの認知	3.1	3.2	▲0.1
① CSの目的や仕組み、取組について、子どもへ周知されていますか。	3.1	3.1	0.0
② CSの目的や仕組み、取組について、教職員へ周知されていますか。	3.2	3.2	0.0
③ CSの目的や仕組み、取組について、保護者・地域住民へ周知されていますか。	3.0		
II 開かれた教育活動等の進捗状況	R5 年度後期	R4 年度後期	差
1 地域連携カリキュラム（教育課程内の活動）の整備・取組	3.0	3.1	▲0.1
① 外部人材を活かしたカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域を生かす」）	3.1	3.1	0.0
② 自然、文化、伝統、施設等を活かしたカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域を学ぶ」）	2.9	3.0	▲0.1
③ 子どもと保護者・地域住民が共に学ぶカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域と学ぶ」）	2.9	3.0	▲0.1
④ 地域に参画・貢献するカリキュラムの整備・取組が進められていますか。（「地域に還す」）	3.1	3.1	0.0
2 学校・家庭・地域による各種連携活動（教育課程外の活動）の取組	3.3	3.3	0.0
① 学校と保護者・地域の三者による協働の取組が進められていますか。	3.2	3.1	0.1
② 子どもによる地域行事への参加・参画等の取組が進められていますか。	3.4	3.4	0.0

3 地域に開かれた学校情報	3.4	3.3	0.1
① 学校は、地域の行事や活動等を子どもに知らせる環境を整備していますか。	3.4	3.4	0.0
② 学校は、学校関係者評価結果等を保護者や学校運営協議会委員へ発信していますか。	3.3	3.2	0.1
Ⅲ コミュニティ・スクールによる成果	R5 年度後期	R4 年度後期	差
1 学校経営・運営の進捗状況	3.1	3.0	0.1
① 学校の考えや方針を家庭・地域に浸透させることにつながっていますか。	3.1	3.0	0.1
② 学校を支援・応援する声や行動の増加につながっていますか。	3.0	3.0	0.0
③ 学校の教育活動の活性化につながっていますか。	3.2	3.1	0.1
2 子どもの育ちの状況	3.1	3.0	0.1
① 市民性（地域や地域情報に関する関心）の育成につながっていますか。	3.2	3.0	0.2
② 学力や体力等の生きる力の育成につながっていますか。	3.0		
③ 基本的生活習慣や学習習慣の形成につながっていますか。	3.0		
3 家庭の教育力の状況	2.9	2.9	0.0
① 基本的生活習慣や学習習慣への保護者の関心につながっていますか。	2.9		
② 子どもの学びや体験交流の場づくりへの保護者の関心につながっていますか。	2.9	3.0	▲0.1
③ 子どもを誘っての保護者自身の地域行事等への参加につながっていますか。	2.8	2.8	0.0
全体結果	3.1	3.1	0.0
標準偏差	0.178	0.164	

5 評価結果の考察

(1) 小学校

① 全体的傾向

- ・ 令和 5 年度後期の平均は 3.2 であり、令和 4 年度後期と同じである。
- ・ 令和 5 年度後期の標準偏差は 0.158 であり、令和 4 年度後期の 0.163 から若干であるが減少し、各小項目間のバラツキが小さくなっている。

② 評価項目を比較して

- ・ 評価小項目を 30 項目に減らし、令和 4 年度後期と比較できる項目は 25 項目である。その 25 項目を比較すると、6 項目で増加し、減少した項目も 6 項目であった。
- ・ 令和 5 年度後期と令和 4 年度後期の上位群と下位群の数を比較すると、上位群の数は、6 項目ずつと変化はないが、下位群の数が令和 5 年度後期は 5 項目と 2 項目増加している。Ⅰ－1－③「子どもたちの学校運営協議会への参加」とⅠ－4－③「CS の目的や仕組み等の保護者・地域住民への周知」が下位群になった。
- ・ 紺色の評価中項目を比べると、Ⅰ－3「学校と保護者・地域住民との双方向の関係構築」の数値が 3.5 であり、令和 4 年度前期に引き続き高い。また、Ⅱ－3「地域に開かれた学校情報」の数値も 3.4 と高い。
- ・ 評価小項目Ⅰ－3－④「地域コーディネーターのつなぎ役」の項目の数値は 3.6 ポイントであり、令和 4 年度後期に引き続き、30 の評価小項目の中で最も高い数値である。
- ・ 大項目Ⅲ「CS による成果」については、中項目Ⅲ－3「家庭の教育力の状況」の 3 つの評価小項目ともに下位群であり、保護者等への CS の認知と併せて家庭の教育力の向上は課題である。

(2) 中学校

① 全体的傾向

- ・ 令和 5 年度後期の平均は 3.1 であり、令和 4 年度後期と同じである。
- ・ 令和 5 年度後期の標準偏差は 0.178 であり、令和 4 年度後期の 0.164 より増加し、各小項目間のバラツキが大きくなっている。

② 評価項目を比較して

- ・ 小学校と同様に、評価小項目を 30 項目に減らし、令和 4 年度後期と比較できる項目は 25 項目である。その 25 項目を比較すると、9 項目で増加し、減少した項目は 4 項目であった。
- ・ 令和 5 年度後期と令和 4 年度後期の上位群と下位群の数を比較すると、上位群の数は 7 項目で同数である。下位群の数は、1 項目から 5 項目に増加している。中項目Ⅱ－1「地域連携カリキュラムの整備・取組」の 2 項目、中項目Ⅲ－3「家庭の教育力の状況」の 3 項目である。家庭の教育力向上に関しては、小学校同様に課題である。
- ・ 紺色の評価中項目を比べると、Ⅰ－3「学校と保護者・地域住民との双方向の関係構築」とⅡ－3「地域に開かれた学校情報」の数値が 3.4 と高い。評価小項目Ⅰ－3－①「学校は地域の行事や活動等に協力的ですか」の数値が、3.5 と最も高い。

(3) 令和6年度の取組みの重点について

令和6年度は、春日市のCS20年目を迎え、今年のCS推進のスローガンを「共育の輪、広げよう!巻き込もう!続けよう!」とする。これまで培い積み上げてきた取組を基盤に、春日市のCSの連続発展性、持続可能性の観点から、次の3点を令和6年度の取組の重点として進めていく。

① 熟議の充実と学校経営への反映

令和5年度当初に、学校運営協議会での熟議の実施回数及び熟議題に関する調査を行った。市内18校の学校運営協議会の平均実施回数は5.3回で、熟議の平均実施回数は2.2回であった。また、各学校で実施した熟議内容をどのように学校経営・運営に反映しているかのレポートを作成させ、校長会でグループ協議を行った。熟議内容と学校経営をPDCAサイクルとして一体的に推進するという意識は高まってきていると考える。

令和6年度は、各学校のCSを牽引するメンバーが揃うCSトップセミナーにおいて熟議題を決定し、熟議の進め方や事前準備等を検討するグループ協議を位置付け、教育課題等の解決につながる熟議が行えるようにする。また、熟議内容の学校経営への反映についても、昨年度同様校長会でグループ協議を行い、併せて、学校経営への反映内容は再度学校運営協議会でも報告するように進める。

② 「共育の輪、広げよう!巻き込もう!続けよう!」の推進

令和5年度に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し様々な制限も緩和され、地域学校協働活動への参加延べ人数は78,926人(令和4年度72,973人)であった。令和6年度も、各学校の昨年度の参加人数をもとに目標値を設定する。特に、家庭の教育力の状況が小中学校ともに下位群にあることから、保護者をいかに巻き込むかという視点で目標値を設定してもらおう。保護者、地域住民を巻き込むことでCSに関する認知度も向上するものとする。また、認知度の向上が春日市CSの持続可能性につながるものとする。

③ 成果を意識した取組の充実

令和5年度後期CS進捗状況評価においては、評価中項目Ⅲ-3「家庭の教育力の状況」に関して、小中学校ともに全てが下位群である。また、評価小項目Ⅰ-4-③「CSの目的や仕組み等についての保護者・地域住民への周知」が小学校では下位群に位置づいている。令和6年度も、保護者及び児童生徒への説明回数や説明方法等の調査を行う。また、CSの成果を見える化した記録集を広く周知することで、保護者をはじめとする市民のCSの理解及び関心を高めていきたい。併せて、年間2回実施している学校関係者評価の内容も学校ホームページと春日市ホームページに掲載しCSに関する理解を図りたい。

令和6年度は、春日市のCS20年目を迎える。CSの取組が子どもの育ちに与える影響等を調査し、今後の進むべき方向性を定めるため、令和6年度前期CS進捗状況評価に代えて、アンケートを実施する。アンケートの対象は、小中学生、保護者、教職員、自治会役員、学校運営協議会委員、近隣高校生徒とし、20年目の節目としてコミュニティ・スクールの成果を検証する。

第6 教育委員から出された主な意見

点検評価報告書の事務局案について教育委員と事務局で協議をする中で、教育委員から出された主な意見は以下のとおりです。

ページ	教育委員から出された主な意見
11 ページ	小項目「地域連携カリキュラムをはじめとする連携・協働活動の充実」について、リーフレットに二次元コードを記載し、アンケートを取る等の手法により、リーフレットを配付することの効果を検証できないか。
21 ページ	小項目「基礎学力の定着」について、市通過テストの正答率に関し、学校間での差を分析してみてはどうか。
25 ページ	中項目「学校経営の充実」について、初任者に対する、校長等の指導方法や助言内容が適切であるかを確認することも必要なのではないか。
29 ページ	小項目「体力・運動を通じた心と体づくり」について、ここでは運動の内容となっているが、運動以外が得意な子どもが取り組めるようなものがあると良いのではないか。

第7 学識経験者意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項において、点検評価を行うに当たっては教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。今回の点検評価においては、福岡女学院大学教授 相良 誠司氏から以下のとおり意見を聴取しました。

点検評価報告書に対する意見

文部科学省第4期教育振興基本計画には、総括的なコンセプトのひとつとして、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられている。「ウェルビーイングの実現」とは、「多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなること」である。

春日市では、継続的に学校・家庭・地域・子どもの四者による『共育』を推進してきている。これはまさに、文部科学省のめざす「ウェルビーイングの実現」と軌を一にするものであり、コミュニティ・スクールをはじめ、特色ある取組の具現化は、全国のフラッグシップモデルとなっている。

以下、【共育の推進】【学校教育の充実】【多様な学びの支援】について述べる。

【共育の推進】

「自治会と連携した取組状況の発信」については、自治会だより等でのコミュニティ・スクールに関する情報発信が継続されていることは評価できる。いっそうの広報を図るため、自治会ホームページ等を活用した発信も併せて行いたい。「熟議の全校実施と学校運営への的確な反映」については、熟議が春日市立学校全校で実施されていることは瞠目に値する。今後は、熟議の内容がどのように学校運営に反映されているか、学校運営協議会委員に可視化する工夫が求められる。「地域コーディネーターの配置による効果の継続的な検証」については、地域コーディネーターの活動時間の増加と取組の改善が、コミュニティ・スクールの進展に効果をあげていることが見てとれる。

【学校教育の充実】

「教育行政相談員兼指導主事の増員」により、特別な支援を要する児童生徒に対して迅速にかつ細やかに対応でき、保護者や教員への相談体制が充実した。「通級指導教室の自校指導・巡回指導の全校実施」とともに評価できる。「教育支援センターのサテライト化」により、スマイルルームと教育支援センターの情報共有・連携強化が図られたことも意義深い。引き続き児童生徒一人一人の状況に応じた細やかな支援を継続されたい。基礎学力の定着にむけた「MEXCBTを活用した市通過テストの実施」は、全国の先駆けとなる取組である。国が示す「教育データ利活用のロードマップ」を参考に、蓄積した春日市全体の教育データを多角的に分析し、児童生徒一人一人の状況をダッシュボードに可視化する取組に着手してほしい。「ICT活用」については、リーディングDXスクールである、春日西中学校・白水小学校・春日西小学校のチャレンジングな取組の推進とともに他校への啓発・波及を望む。

【多様な学びの支援】

「小学校司書の勤務時間の延長」に伴い、授業での図書館活用事例数が増加したことは評価できる。今後は、小学校にとどまらず中学校でも、探究的な学習等において、司書と連携した図書館活用がすすむことを期待したい。

結びに、春日市の持続的な発展のために、春日市の教育には、「地域住民同士のつながりをいっそう進展させ、春日市に愛着・誇りを持ち、地域の課題解決に主体的に参画する人材を育成する取組」を期待してやまない。

資料(令和5年度春日市教育委員会の活動状況)

1 教育委員会の構成(教育長及び教育委員会委員)

(1) 令和6年3月31日現在

区分	氏名	任期	保護者	備考
教育長	(おおぎ ひろゆき) 扇 弘行	令和5年4月1日～令和8年3月31日		2期目
教育長職務代理者	(やすもと せいいち) 安本 誠一	令和5年6月29日～令和9年6月28日		2期目
委員	(そめはら れいこ) 染原 レイ子	令和2年6月29日～令和6年6月28日		1期目
委員	(みやざき たいざぶろう) 宮崎 泰三郎	令和3年12月23日～令和7年12月22日		1期目
委員	(あだち よしこ) 足達 好子	令和4年12月21日～令和8年12月20日		1期目

2 教育委員会の会議の開催状況

(1) 開催回数 定例会12回

(2) 教育委員会付議議案

開催番号	実施日	議案番号	議案名	議決結果
第1回(定例会)	令和5年4月26日(水)	第1号議案	令和5年度教育費補正予算に関する意見の申出について	可決

第2回（定例会）	令和5年5月24日（水）	第2号議案	社会教育委員の委嘱について	可決
		第3号議案	春日市立学校管理運営規則の一部を改正する規則の制定について	可決
第3回（定例会）	令和5年6月28日（水）	議案なし		
第4回（定例会）	令和5年7月27日（水）	第4号議案	令和5年度教育費補正予算に関する意見の申出について	可決
		第5号議案	サポートティーチャー等派遣事業実施要綱を廃止する告示の制定について	可決
		第6号議案	春日市立学校の通学区域及び学校の指定に関する規則の一部を改正する教委規則の制定について	可決
		第7号議案	春日市立学校の区域外就学に関する規則の一部を改正する教委規則の制定について	可決
		第8号議案	令和6年度に小学校において使用する教科用図書の採択について	可決
		第9号議案	令和6年度に中学校において使用する教科用図書の採択について	可決
第5回（定例会）	令和5年8月29日（火）	議案なし		
第6回（定例会）	令和5年10月4日（水）	第10号議案	春日市教育委員会公印管守規程の一部を改正する告示の制定について	可決
第7回（定例会）	令和5年10月25日（水）	第11号議案	春日市教育支援委員会規則の一部を改正する規則の制定について	可決
		第12号議案	令和4年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価について	可決
第8回（定例会）	令和5年11月8日（水）	第13号議案	春日市立学校校舎校庭使用料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
		第14号議案	令和5年度教育費補正予算に関する意見の申出について	可決
		報告第1号	臨時代理について（中学校における除草作業に起因する自動車損傷事故に伴う損害賠償の額の決定について）	承認
第9回（定例会）	令和5年12月26日（火）	第15号議案	春日市立学校管理運営規則の一部を改正する規則の制定について	可決
		第16号議案	春日市立学校校舎校庭使用料条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	可決
第10回（定例会）	令和6年1月16日（火）	第17号議案	財産の取得に関する意見の申出について	可決
第11回（定例会）	令和6年2月14日（水）	第18号議案	令和5年度春日市一般会計補正予算に関する意見の申出について	可決
		第19号議案	令和6年度教育費予算に関する意見の申出について	可決
		第20号議案	「令和6年度エデュケーションかすが」の作成について	可決
第12回（定例会）	令和6年3月29日（水）	第21号議案	春日市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について	可決
		第22号議案	春日市社会教育指導員の設置に関する規則を廃止する規則の制定について	可決
		第23号議案	春日市社会教育指導員設置要綱を廃止する告示の制定について	可決
		第24号議案	春日市社会教育推進モニター設置要綱を廃止する告示の制定について	可決

		第25号議案	社会教育関係団体の登録に関する要綱の一部を改正する告示の制定について	可決
		第26号議案	春日市生涯学習推進のための学校開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について	可決
		第27号議案	春日市生涯学習推進のための学校開放推進運営委員会に関する要綱を廃止する告示の制定について	可決
		第28号議案	春日市地域学校協働本部に関する要綱の制定について	可決
		第29号議案	春日市学校開放施設の使用に係る使用者登録に関する要綱の一部を改正する告示の制定について	可決
		第30号議案	令和6年度県費負担教職員の人事異動に関する内申について	可決

3 教育委員懇談会の開催状況

(1) 趣旨

教育委員懇談会は、教育委員会議の活性化への取組として平成22年度から実施しており、教育委員会事務局が抱えている諸課題や新規に取り組む施策等に関する現状認識、意見交換及び政策案の検討を目的とし、教育委員会委員と教育委員会事務局その他の関係者が一堂に会し、今後の方針及び方向性について協議する場です。

(2) 実施内容

実施日	議題	主な参加者(教育長及び委員を除く)	場所
令和5年4月26日(水)	年間スケジュールについて	教育部長、教育委員会各課	市役所404、405会議室
令和5年7月27日(水)	第4次実施計画要求について	教育部長、教育委員会各課、文化スポーツ課	市役所405、406会議室
令和5年10月4日(水)	令和4年度事務事業点検評価について	教育部長、教育委員会各課	市役所405、406会議室
令和5年11月8日(水)	就学前教育と小学校の連携について	教育部長、教育委員会各課	市役所405、406会議室
令和5年12月26日(火)	春日市立学校のいじめの実態について	教育部長、教育委員会各課	市役所405、406会議室
令和6年1月16日(火)	令和6年度エデュケーションかすがの作成について	教育部長、教育委員会各課	市役所404、405会議室
	こども支援部との協議について		
令和6年3月29日(水)	社会教育委員の会議の提言説明について	教育部長、教育委員会各課、社会教育委員	市役所405、406会議室

4 春日市総合教育会議の開催状況

(1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第1条の4の規定に基づき、平成27年度から市長と教育委員会を構成員とする春日市総合教育会議が設置されました。この会議を通して、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市の教育課題や方針の目標等を共有しながら、同じ方向性のもと、連携して

効果的な教育行政を推進します。

(2) 実施内容

実施日	協議事項	場所
令和6年2月14日(水)	不登校対策の現状と今後の展望	市役所議会棟全員協議会室